



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

（1）連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	14,637	△5.5	1,098	△30.3	1,053	△34.4	864	△40.1
2019年3月期第1四半期	15,493	8.0	1,575	8.3	1,604	△24.7	1,443	△20.7

（注）包括利益 2020年3月期第1四半期 △6百万円（－％） 2019年3月期第1四半期 623百万円（△23.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	26.91	26.90
2019年3月期第1四半期	43.95	43.88

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	88,344	41,898	47.4
2019年3月期	89,032	45,544	51.1

（参考）自己資本 2020年3月期第1四半期 41,857百万円 2019年3月期 45,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△4.4	6,000	4.7	6,000	2.6	3,800	2.7	115.49

《参考》 I F R S

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△4.4	6,800	3.0	6,800	1.1	4,600	0.5	139.81

E B I T D A 通期 9,700百万円（売上高比16.2％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	33,224,485株	2019年3月期	33,224,485株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,885,303株	2019年3月期	322,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	32,143,320株	2019年3月期1Q	32,853,357株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結業績概要	11
(2) 製品別売上高	11
(3) 販売地域別売上高	11
(4) 受注実績	12
(5) キャッシュ・フローの状況	12
(6) 設備投資額	12
(7) 減価償却費	12
(8) 研究開発費	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、個人消費などが堅調に推移したことから底堅い状況が続いたものの、米中貿易摩擦の影響により中国では景況感が悪化するなど、全体としては先行き不透明な状況が続いております。わが国経済においては、景気は緩やかに回復していますが、海外経済の影響などから輸出を中心に減速傾向が続いています。

当社グループを取り巻く環境についても、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が前年同期を下回るなど、厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、国内では自動認識機器などオートメーションソリューション製品や、環境・エネルギー関連事業などその他の売上が伸長しました。一方で、工作機械やロボット業界における需要が減速傾向にあることなどから、HMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品などの売上が減少した結果、国内売上高は66億4千6百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

海外においては、欧州では制御用操作スイッチなどHMIソリューション製品の売上が堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦の影響などから、米州及び中国を中心とするアジア・パシフィックにおいては総じて売上が減少しました。この結果、海外売上高は79億9千万円（前年同期比7.2%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ、主に売上高が減少したことにより4億7千6百万円減益の10億9千8百万円（前年同期比30.3%減）となりました。経常利益はデリバティブ評価益が前年同期に比して減少したことなどの影響により、5億5千1百万円減益の10億5千3百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、アジア・パシフィックにおいて、事業所移転損失が発生したことなどにより、前年同期に比べ、5億7千8百万円減益の8億6千4百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、109.90円（前年同期は109.10円で0.80円の円安）、対ユーロの平均レートは、123.50円（前年同期は130.03円で6.53円の円高）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（セグメント別の業績）

【日本】

日本においては、自動認識機器などのオートメーションソリューション製品や環境・エネルギー関連事業などのその他の売上が伸長した一方で、工作機械やロボット業界における需要の減速傾向によるHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品などの売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億3千5百万円減収の72億7千5百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、3億1千万円減益の5億1千6百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

【米州】

北米地域においては、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラが伸長したものの、米中貿易摩擦問題の影響もあり、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチの売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、8百万円増収の24億9千万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、6千1百万円減益の1億4千6百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

【ヨーロッパ、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州においては、制御用操作スイッチなどHMIソリューション製品の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億1千7百万円増収の29億1千4百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5百万円増益の1億9千8百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、米中貿易摩擦問題の影響を受け、特に中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーの売上が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、7億4千8百万円減収の19億5千5百万円（前年同期比27.7%減）となりましたが、販売製品ミックスの影響により営業利益は、前年同期に比べ、1億5千9百万円減益の1億7千万円（前年同期比48.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の製品種類別の業績は次のとおりであります。

(製品種類別の売上高)

【HMIソリューション】

EMEAにおいては、APEM製品を中心に伸長したものの、日本においては、工作機械やロボット業界における需要の減速傾向により、米州及びアジア・パシフィックにおいては、米中貿易摩擦の影響により売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、6億4千6百万円減収の70億9千3百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

【盤内機器ソリューション】

HMIソリューション製品同様、米州及びアジア・パシフィックにおいて、米中貿易摩擦の影響により、売上が減少致しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、3億4千万円減収の25億7千3百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーションソリューション】

日本において、自動認識機器が伸長したことに加え、米州においては、プログラマブル表示機やプログラマブルコントローラが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億1千1百万円増収の21億1千万円（前年同期比5.6%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳役を担う「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆ソリューション】

日本において、工作機械業界の需要減速の影響を受けたことにより安全関連機器製品の売上が減少したものの、防爆ソリューション製品が堅調に推移したことにより、売上高は、前年同期に比べほぼ横ばいの1千万円減収の15億8千4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において、半導体業界の減速傾向の影響を受け、半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が減少したことに加え、アジア・パシフィックにおいても米中貿易摩擦の影響を受け減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億7千8百万円減収の6億1千万円（前年同期比22.6%減）となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化してご提供する「各種システム」などの製品群です。

【その他】

日本において、環境・エネルギー関連事業の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億7百万円増収の6億6千4百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

※IDECの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」や、メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より6億8千8百万円減少し、883億4千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産が10億8千8百万円増加したものの、現金及び預金が10億6千6百万円減少したことに加えて、商標権、顧客関連資産及びのれん等の無形固定資産が主に償却により7億4千4百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より29億5千8百万円増加し、464億4千6百万円となりました。これは主に、借入金が増加した26億6千2百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が1億8千4百万円増加したものの、自己株式が取得により29億6千4百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が7億7千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末より36億4千6百万円減少し、418億9千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より10億6千6百万円減少し、118億8千2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億8千8百万円の収入となりました。これは主に、法人税等を5億9千5百万円納付した一方で、減価償却費を7億5千万円計上したこと、税金等調整前四半期純利益の計上12億4千5百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千3百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券を売却したことによる収入3億5千5百万円の方で、固定資産の取得に8億2千4百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億2千6百万円の支出となりました。これは主に、借入金による増加26億6千2百万円があった一方で、配当金の支払いにより6億4千4百万円を支出したことと、自己株式を29億6千4百万円取得したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月10日付「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました2020年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,949	11,882
受取手形及び売掛金	10,382	10,120
有価証券	1,221	1,185
商品及び製品	7,214	7,095
仕掛品	1,417	1,521
原材料及び貯蔵品	4,425	4,533
その他	1,304	1,778
貸倒引当金	△44	△47
流動資産合計	38,870	38,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,872	8,260
機械装置及び運搬具(純額)	3,176	3,206
工具、器具及び備品(純額)	1,473	1,450
土地	6,381	6,357
リース資産(純額)	246	291
使用権資産(純額)	—	1,046
建設仮勘定	733	361
有形固定資産合計	19,885	20,974
無形固定資産		
商標権	2,780	2,692
顧客関連資産	8,957	8,663
ソフトウェア	940	1,044
リース資産	18	16
のれん	13,785	13,323
その他	83	81
無形固定資産合計	26,565	25,821
投資その他の資産		
投資有価証券	874	640
長期貸付金	306	286
退職給付に係る資産	306	305
繰延税金資産	1,151	1,088
その他	1,107	1,193
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,710	3,478
固定資産合計	50,162	50,273
資産合計	89,032	88,344

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863	4,087
電子記録債務	1,571	1,396
短期借入金	7,039	10,009
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	4,022	4,020
リース債務	111	270
未払金	724	587
未払費用	3,286	1,945
未払法人税等	631	407
前受金	670	438
預り金	289	422
製品保証引当金	24	22
賞与引当金	—	902
その他	559	750
流動負債合計	22,804	25,272
固定負債		
社債	25	25
長期借入金	15,408	15,103
リース債務	178	1,112
繰延税金負債	2,883	2,724
役員退職慰労引当金	26	27
退職給付に係る負債	1,751	1,700
資産除去債務	207	207
持分法適用に伴う負債	—	93
その他	202	179
固定負債合計	20,684	21,174
負債合計	43,488	46,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,222	9,221
利益剰余金	25,262	25,446
自己株式	△277	△3,241
株主資本合計	44,264	41,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	308
為替換算調整勘定	844	71
退職給付に係る調整累計額	△17	△7
その他の包括利益累計額合計	1,245	373
新株予約権	34	40
純資産合計	45,544	41,898
負債純資産合計	89,032	88,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,493	14,637
売上原価	8,611	8,364
売上総利益	6,882	6,272
販売費及び一般管理費	5,307	5,174
営業利益	1,575	1,098
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	18	20
デリバティブ評価益	202	94
その他	31	34
営業外収益合計	270	170
営業外費用		
支払利息	43	47
為替差損	157	131
減価償却費	6	5
その他	34	31
営業外費用合計	240	215
経常利益	1,604	1,053
特別利益		
固定資産売却益	541	5
投資有価証券売却益	—	238
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	542	244
特別損失		
減損損失	—	3
固定資産廃棄損	0	0
事業所移転損失	—	49
特別損失合計	0	53
税金等調整前四半期純利益	2,147	1,245
法人税、住民税及び事業税	513	363
法人税等調整額	181	16
法人税等合計	694	380
四半期純利益	1,452	864
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443	864

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,452	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△109
為替換算調整勘定	△784	△772
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	△829	△871
四半期包括利益	623	△6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	△6
非支配株主に係る四半期包括利益	6	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,565,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,964百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,241百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金引当前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

一部の海外子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、借り手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が1,046百万円、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」の合計が1,048百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」)

一部の海外子会社において、当第1四半期連結会計期間より、「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による当第1四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,511	2,482	2,796	2,703	15,493	—	15,493
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,957	105	338	1,396	3,798	△3,798	—
計	9,468	2,587	3,135	4,100	19,292	△3,798	15,493
セグメント利益	827	208	192	330	1,558	16	1,575

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,275	2,490	2,914	1,955	14,637	—	14,637
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,599	111	462	1,135	3,309	△3,309	—
計	8,875	2,602	3,377	3,091	17,947	△3,309	14,637
セグメント利益	516	146	198	170	1,032	65	1,098

(注) 1. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	15,493	108.0	62,757	105.0	14,637	94.5	60,000	95.6
営業利益	1,575	108.3	5,728	93.7	1,098	69.7	6,000	104.7
経常利益	1,604	75.3	5,849	90.2	1,053	65.6	6,000	102.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,443	79.3	3,700	69.9	864	59.9	3,800	102.7

(2) 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
HMIソリューション	7,740	111.3	29,685	105.2	7,093	91.6	28,300	95.3
盤内機器ソリューション	2,914	105.8	11,444	101.1	2,573	88.3	10,900	95.2
オートメーションソリューション	1,999	115.5	8,755	107.0	2,110	105.6	8,500	97.1
安全・防爆ソリューション	1,594	107.0	6,934	109.0	1,584	99.4	6,700	96.6
システム	788	107.6	3,276	111.6	610	77.4	3,100	94.6
その他	456	66.8	2,661	96.2	664	145.6	2,500	93.9
合計	15,493	108.0	62,757	105.0	14,637	94.5	60,000	95.6

(3) 販売地域別売上高

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	6,885	105.3	29,373	104.3	6,646	96.5	27,600	94.0
海外売上高								
米州	2,583	110.4	9,909	107.0	2,403	93.0	—	—
EMEA	2,584	105.0	11,011	110.1	2,927	113.3	—	—
アジア・ パシフィック	3,439	114.6	12,462	100.8	2,659	77.3	—	—
海外売上高 計	8,608	110.3	33,383	105.6	7,990	92.8	32,400	97.1
合計	15,493	108.0	62,757	105.0	14,637	94.5	60,000	95.6

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	2019年3月期第1四半期				2020年3月期第1四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	7,592	80.6	6,131	90.3	7,225	95.2	4,569	74.5
米州	2,643	110.4	1,389	124.8	2,356	89.1	1,471	105.9
EMEA	3,269	123.6	3,539	142.8	2,662	81.4	3,535	99.9
アジア・パシフィック	2,482	114.9	2,948	96.5	2,116	85.3	1,833	62.2
合計	15,987	96.2	14,009	104.3	14,360	89.8	11,410	81.5

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	1,359	1,451	812	688	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	△1,197	△1,466	△218	△543	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△119	△1,563	△57	△1,026	—	—	—
現金及び現金同等物期末残高	13,881	14,023	12,362	12,868	11,882	—	—	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	922	204.6	4,122	207.0	874	94.8	2,700	89.8

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	623	108.7	2,701	112.6	750	120.3	2,800	103.6

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	売上比	通期	売上比	第1四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	515	3.3	2,359	3.8	647	4.4	2,400	4.0